

兵庫県公報

平成30年 1月16日 火曜日 第 2968 号

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

告 示	ページ
○ 平成30年度国民健康保険事業費納付金の算定に係る医療費指数反映係数等（医療保険課）	1
○ 土地改良区役員の就任の届出（農地整備課）	2
○ 土地改良区役員の退任の届出（同）	2
○ 国土調査の成果の認証（同）	2
○ 瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく特定施設の設置許可申請の概要（水大気課）	3
○ 公共測量を実施する旨の通知（契約管理課）	4
○ 同 上（同）	4
○ 公共測量が終了した旨の通知（同）	4
○ 同 上（同）	5
○ 同 上（同）	5
○ 道路の区域の変更及び供用開始（道路保全課）	5
○ 土地区画整理組合の理事の氏名等の届出（市街地整備課）	6
○ 道路の位置指定（建築指導課）	6
○ 重要調整池に係る検査の結果（北播磨県民局）	6
公 告	
○ 県有地の一般競争入札による売払い（管財課）	7
○ 大規模小売店舗に対する市町の意見の概要（都市計画課）	8
○ 同 上（同）	9
○ 都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告（建築指導課）	10
○ 同 上（同）	10
○ 入札公告（管理課）	10
選挙管理委員会告示	
○ 平成13年兵庫県選挙管理委員会告示第27号（不在者投票のできる施設の指定）の一部改正	13
警察本部公告	
○ 入札公告	14

告 示

兵庫県告示第27号

国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令（昭和34年政令第41号。以下「算定政令」という。）第9条から第11条までの規定に基づき、次の表の左欄に掲げる係数等の平成30年度の数を、同表の右欄に掲げる数とする。

平成30年 1月16日

兵庫県知事 井戸敏三

算定政令第9条第3項の規定により定める医療費指数反映係数	1
同条第5項の規定により定める一般納付金所得係数	0.8874289704028
同条第8項の規定により定める一般納付金基礎額調整係数	0.9707345079241
同条第9項の規定により定める一般納付金被保険者均等割指数	0.7
算定政令第10条第3項の規定により定める後期高齢者支援金等納付金所得係数	0.8829045312014

同条第 6 項の規定により定める後期高齢者支援金等納付金基礎額調整係数	0.9999999995050
同条第 7 項の規定により定める後期高齢者支援金等納付金被保険者均等割指数	0.7
算定政令第11条第 3 項の規定により定める介護納付金納付金所得係数	0.8018501819587
同条第 6 項の規定により定める介護納付金納付金基礎額調整係数	0.9999999982748
同条第 7 項の規定により定める介護納付金納付金被保険者均等割指数	0.7



兵庫県告示第28号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次の土地改良区から役員の就任の届出があった。

平成30年 1月16日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

塔下土地改良区

就任役員

役員の区分	氏 名	住 所
理 事	井 上 淳	洲本市五色町鮎原塔下33番地
同	高 津 吉 雄	同 市五色町鮎原塔下592番地
同	桑 坂 栄 司	同 市本町 3 丁目 1 番29号三熊ハイツ310号
同	城 田 仁 賜	同 市五色町鮎原塔下46番地
同	市 坪 恵美子	同 市五色町鮎原塔下1077番地
同	毛 笠 義 夫	同 市五色町鳥飼中452番地 2 鳥飼中団地106号室
同	富 永 宗 伯	同 市五色町鮎原塔下380番地 2
同	城 田 昌 昭	同 市五色町鮎原塔下45番地
同	高 津 正 弘	同 市五色町鮎原塔下988番地
同	野 口 宰 弘	同 市五色町鮎原上564番地
監 事	松 原 健 司	同 市五色町鮎原塔下748番地
同	鎌 田 義 信	同 市五色町鮎原塔下437番地 2



兵庫県告示第29号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次の土地改良区から役員の退任の届出があった。

平成30年 1月16日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

柏原土地改良区

退任役員

役員の区分	氏 名	住 所
理 事	井 元 泰 司	丹波市柏原町柏原1809番地 1



兵庫県告示第30号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第 2 項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。

平成30年 1月16日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 (1) 調査を行った者の名称
南あわじ市
- (2) 調査を行った期間

- 平成26年5月から平成28年3月まで
- (3) 成果の名称
南あわじ市福良乙の一部（福良乙7・乙8）の地籍図及び地籍簿
 - (4) 調査を行った地域
南あわじ市福良乙の一部
 - (5) 認証年月日
平成29年12月28日
- 2 (1) 調査を行った者の名称
南あわじ市
- (2) 調査を行った期間
平成27年7月から平成29年3月まで
 - (3) 成果の名称
南あわじ市福良丙の一部（福良丙7）の地籍図及び地籍簿
 - (4) 調査を行った地域
南あわじ市福良丙の一部
 - (5) 認証年月日
平成29年12月28日



兵庫県告示第31号

瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和48年法律第110号）第5条第1項の規定により許可申請があった特定施設の設置の概要は、次のとおりである。

なお、この特定施設を設置することが環境に及ぼす影響についての調査の結果に基づく事前評価に関する事項を記載した書面を次のとおり縦覧に供する。

平成30年1月16日

兵庫県知事 井戸敏三

1 申請の概要

- (1) 申請者の氏名又は名称及び住所並びに代表者又は代理人の氏名
キンキサイン株式会社
姫路市香寺町犬飼527番地の1
代表取締役 山口義弘
- (2) 工場又は事業場の名称及び所在地
キンキサイン株式会社本社第二工場
神崎郡神河町福本767番地の18
- (3) 特定施設に関する事項

種	類	10号ニ ろ過施設	
能	力	30,000 L／時	
工 事 着 手 予 定 年 月 日		許可後	
工 事 完 成 予 定 年 月 日		着手後3日	
使 用 開 始 予 定 年 月 日		完成後	
使用時間の間隔及び1日当たりの使用時間		0時～24時 8時間	
使用時間の季節的変動の概要		なし	
	区 分	通 常	最 大
	水素イオン濃度 (水素指数)	4～8	4～8

使用時において当該特定施設から排出される汚水等の汚染状態の通常の値及び最大の値	生物化学的酸素要求量 (単位 mg/L)	1,500	1,500
	化学的酸素要求量 (単位 mg/L)	1,700	1,700
	浮遊物質 量 (単位 mg/L)	1,000	1,000
	窒素含有量 (単位 mg/L)	70	70
	りん 含有量 (単位 mg/L)	12	12
使用時において当該特定施設から排出される汚水等の量 (単位 m ³ /日)		8	8

備考 既設特定施設を廃止するため、排出水の汚染状態及び量並びに汚濁負荷量に増減はない。

2 縦覧の期間及び場所

- (1) 期間 平成30年 1月16日から同年 2月 6日まで
- (2) 場所 兵庫県農政環境部環境管理局水大気課及び神崎郡神河町住民生活課



兵庫県告示第32号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、南あわじ市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成30年 1月16日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 作業種類
公共測量（道路台帳修正）
- 2 作業期間
平成29年10月20日から平成30年 3月31日まで
- 3 作業地域
南あわじ市の一部



兵庫県告示第33号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、猪名川町長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成30年 1月16日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 作業種類
公共測量（数値地形図データ更新）
- 2 作業期間
平成29年12月15日から平成30年 3月23日まで
- 3 作業地域
猪名川町全域



兵庫県告示第34号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、尼崎市長から次のとおり公共測量が終了した旨の通知があった。

平成30年 1月16日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 作業種類
公共測量（3級基準点測量）
- 2 作業期間
平成29年3月1日から同月31日まで
- 3 作業地域
尼崎市瓦宮一丁目地内



兵庫県告示第35号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、西宮市長から次のとおり公共測量が終了した旨の通知があった。

平成30年 1月16日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 作業種類
公共測量（3級基準点測量（再設））
- 2 作業期間
平成29年5月9日から同年12月21日まで
- 3 作業地域
西宮市甲子園六番町26番2地先



兵庫県告示第36号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、南あわじ市長から次のとおり公共測量が終了した旨の通知があった。

平成30年 1月16日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 作業種類
公共測量（道路台帳修正）
- 2 作業期間
平成28年11月28日から平成29年3月28日まで
- 3 作業地域
南あわじ市全域



兵庫県告示第37号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定により、道路の区域を次のように変更し、平成30年1月16日から供用を開始する。

その関係図面は、平成30年1月16日から2週間、淡路県民局洲本土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成30年 1月16日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

道路の種類 路線名	道 路 の 区 域				
	区 間	旧新	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)	備考
県道 福良江井岩屋線	洲本市五色町都志字上利立712番5から 同 市五色町都志字口小谷733番7まで	旧	9.0から 11.0まで	240.0	
		新	23.0から 25.0まで	240.0	

洲本市五色町都志字口小谷748番2から 同 市五色町都志字五戸753番2まで	旧	9.0から 24.0まで	164.0
	新	21.0から 37.0まで	164.0

~~~~~

**兵庫県告示第38号**

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第29条第1項の規定により、太子町JR網干駅西南土地区画整理組合から次のとおり理事の氏名等の届出があった。

平成30年 1月16日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 組合の名称及び事務所の所在地並びに設立認可の年月日  
組 合 の 名 称 太子町JR網干駅西南土地区画整理組合  
事務所の所在地 揖保郡太子町東南51番地1  
設立認可の年月日 平成24年11月6日

2 届出の内容

|       | 氏 名   | 住 所            |
|-------|-------|----------------|
| 理 事 長 | 富岡 宏文 | 揖保郡太子町糸井223番地  |
| 副理事長  | 富岡 良宏 | 同 郡同 町糸井210番地  |
| 同     | 前田 晏伯 | 姫路市網干区高田327番地  |
| 理 事   | 河岸 昇  | 揖保郡太子町糸井350番地3 |
| 同     | 黒田 剛  | 同 郡同 町糸井285番地1 |
| 同     | 富岡 慎一 | 同 郡同 町糸井53番地10 |
| 同     | 松本 春雄 | 同 郡同 町糸井191番地7 |

~~~~~

兵庫県告示第39号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、次のとおり道路の位置を指定した。その関係図書は、淡路県民局洲本土木事務所まちづくり建築課において縦覧に供する。

平成30年 1月16日

兵庫県知事 井戸敏三

指 定 番 号	指定年月日 (平成年月日)	位 置	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
第H29淡路位置 0007号	29. 12. 25	淡路市志筑字池尻1849番2、1856番6の各一部	6.00	81.30
			5.00	31.00

~~~~~

**兵庫県告示第40号**

総合治水条例（平成24年兵庫県条例第20号）第13条第2項の規定により、次の重要調整池について、同条例第11条第2項の技術的基準に適合することを確認した。

平成30年 1月16日

北播磨県民局長 貝塚史利

- 1 重要調整池の所在地  
小野市山田町字京条谷1989番  
同 市山田町字先垣内590番及び字奥谷1987番  
同 市山田町字釜ヶ谷1988番

2 重要調整池の所有者等の名称及び住所並びに代表者の氏名

| 名 称     | 住 所                   | 代表者の氏名  |
|---------|-----------------------|---------|
| 兵庫県警察本部 | 神戸市中央区下山手通五丁目 4 番 1 号 | 西 川 直 哉 |

公 告

県有地の一般競争入札による売払い

県有地を一般競争入札により売り払うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により、次のとおり公告する。

平成30年 1月16日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 入札に付する県有地  
売払物件

| 物件<br>番号 | 所 在 地                  | 面 積<br>(㎡) | 地 目  | 予定価格<br>(千円) | 入札保証金<br>(千円) |
|----------|------------------------|------------|------|--------------|---------------|
| ス        | 美方郡香美町香住区七日市字下川原179番22 | 312.41     | 宅地   | 7,100        | 710           |
| セ        | 洲本市由良三丁目1438番17        | 425.87     | 宅地   | 12,052       | 1,206         |
| ソ        | 淡路市志筑字天神1347番2ほか       | 413.11     | 宅地ほか | 4,305        | 431           |

2 入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる者以外の者であること。

- (1) 成年被後見人
- (2) 被保佐人であつて、契約締結のために必要な同意を得ていない者
- (3) 民法（明治29年法律第89号）第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ていない者
- (4) 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者
- (5) 民法第6条第1項の規定による営業の許可を受けていない未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ていない者
- (6) 破産者で復権を得ない者
- (7) 兵庫県における不動産の売却に係る契約手続において次の事項に該当すると認められる者で、その事実があつた後、2年間を経過しない者  
 なお、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。  
 ア 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者  
 イ 落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者  
 ウ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者  
 エ アからウまでのいずれかに該当する事実があつた後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (8) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者
- (9) 売払物件を風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業の用に供しようとする者

- (10) 破壊活動防止法（昭和27年法律第240号）に基づくところの破壊的団体及び当該団体の役員又は構成員
  - (11) 日本語を完全に理解できない者
  - (12) 兵庫県インターネット公有財産売却ガイドライン並びにヤフー株式会社が定めるオークションに関連する規約及びガイドラインの内容を承諾しない、又は遵守できない者
  - (13) 公有財産の買受けについて一定の資格、その他の条件を必要とする場合でこれらの資格などを有していない者
- 3 入札参加申込み
- (1) 仮申込み  
一般競争入札に参加しようとする者は、あらかじめヤフー株式会社が提供するインターネット公有財産売却システム（以下「公有財産売却システム」という。）により参加の仮申込みの手続を行うこと。
  - (2) 申込手続  
一般競争入札の申込手続は、(1)により参加の仮申込手続を完了した後、(3)で掲げる受付期間内に所定の申込書により兵庫県企画県民部管理局管財課財産管理班に一般競争入札への参加を申し込むものとする。  
なお、申込みに当たっては、入札保証金を納付しなければならない。
  - (3) 受付期間  
平成30年1月15日（月）から同年2月2日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで。ただし、平成30年1月15日（月）にあつては午後1時からとする。  
郵送等の場合は、平成30年2月2日（金）消印有効とする。
- 4 入札説明書（兵庫県インターネット公有財産売却ガイドライン）及び契約条項を示す場所  
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号  
兵庫県企画県民部管理局管財課財産管理班  
電話（078）341-7711 内線2550・2551
- 5 入札期間、場所及び開札日時
- (1) 入札期間  
平成30年2月19日（月）午後1時から同月26日（月）午後1時まで
  - (2) 入札場所  
公有財産売却システム上
  - (3) 開札日時  
平成30年2月26日（月）午後1時経過後直ちに行う。
- 6 入札方法  
公有財産売却システムにより入札価格を登録する（郵送による入札書の提出は認めない。）。  
なお、この登録は1回に限り行うことができる。
- 7 入札保証金
- (1) 入札保証金の額は、予定価格の100分の10以上で1の表中に掲げる額とする。
  - (2) 入札保証金は、入札する前に金融機関から指定口座へ振り込むこと。
- 8 入札に関する条件
- (1) 公有財産売却システムにより入札価格を所定の日時までに登録していること。
  - (2) 所定の額の入札保証金が納付されていること。
  - (3) 入札者又はその代理人が同一事項について2以上した入札又はこれらの者がさらに他の者を代理してした入札でないこと。
  - (4) 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
- 9 入札の無効  
入札参加資格がない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 10 入札についての照会先  
兵庫県企画県民部管理局管財課財産管理班  
電話（078）341-7711 内線2550・2551



#### 大規模小売店舗に対する市町の意見の概要

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項の規定により聴取した意見の概要は、次のとおりである。



なお、当該意見を次のとおり縦覧に供する。

平成30年1月16日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
  - 名称 関西スーパー大社店
  - 所在地 西宮市大社町13番30号
- 2 同法第8条第1項の規定により西宮市から聴取した意見の概要
  - (1) 周辺道路における来退店車両による安全対策に関する事項
    - ア 対象地北側の一般市道は路線バスの運行ルートになっていることから、円滑なバスの運行に配慮されたい。
    - イ 駐車場への出入りに起因する交通事故の抑制のため、来場者への誘導について配慮されたい。
    - ウ 駐車場出入口に交通整理員を配置するなど、適切な交通誘導を行われたい。
    - エ 来退店車両や荷さばきの車両等が周辺の生活道路内に入り込まないように、適切な交通誘導を行われたい。
    - オ 開店後に交通安全上の問題が生じた場合には、直ちに対策を講じられたい。
  - (2) 騒音に関する事項
    - ア 運搬車両や荷さばきに係る騒音については、法令上の規制対象ではないが、作業の時間帯を考慮する、隣接する住居から離れた場所で作業を行う等、近隣に十分配慮されたい。
    - イ アイドリングもしないよう、看板等で啓発されたい。
  - (3) 駐輪に関する事項
    - ア 自己の敷地内で責任を持って駐輪場を確保するとともに、周辺道路への違法駐輪の防止を徹底するなど、周辺地域の円滑な交通環境を確保するように十分配慮されたい。
    - イ 新たな駐輪需要が生じた場合は、「開発事業等におけるまちづくりに関する条例」に基づき、必要な台数を確保されたい。
  - (4) その他の事項
    - 変更内容について、地元自治会や近隣住民に対し十分に説明をされたい。
- 3 意見書の縦覧場所及び縦覧期間
  - (1) 縦覧場所
    - 兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課及び阪神北県民局宝塚土木事務所まちづくり建築課
  - (2) 縦覧期間
    - 平成30年1月16日から1月間



**大規模小売店舗に対する市町の意見の概要**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項の規定により聴取した意見の概要は、次のとおりである。

なお、当該意見を次のとおり縦覧に供する。

平成30年1月16日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
  - 名称 エビスタ西宮
  - 所在地 西宮市田中町1番6号ほか
- 2 同法第8条第1項の規定により西宮市から聴取した意見の概要
  - (1) 駐輪に関する事項
    - ア 周辺道路への違法駐輪の防止を徹底する等、周辺地域の円滑な交通環境を確保するよう、十分配慮されたい。
    - イ 自己の敷地内で責任を持って駐輪場を確保されたい。
    - ウ 駐輪場の用地及び台数については、「開発事業等におけるまちづくりに関する条例」に基づき協議した内容を遵守されたい。
  - (2) 騒音に関する事項
    - 自転車に係る騒音については、法令上の規制対象ではないが、近隣に十分配慮するよう、来店客に対し

て啓発等をされたい。

(3) 周辺道路における来退店車両による安全対策に関する事項

ア 対象地北側の一般道は路線バスの運行ルートになっていることから、円滑なバスの運行に配慮されたい。

イ 駐車場出入口に交通整理員を配置する等、適切な交通誘導を行われたい。

ウ 来退店車両や荷さばきの車両等が周辺の生活道路内に入り込まないように、適切な交通誘導を行われたい。

エ 交通安全上の問題が生じた場合には、直ちに対策を講じられたい。

3 意見書の縦覧場所及び縦覧期間

(1) 縦覧場所

兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課及び阪神北県民局宝塚土木事務所まちづくり建築課

(2) 縦覧期間

平成30年1月16日から1月間



**都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

平成30年1月16日

兵庫県知事 井戸敏三

1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

三木市末広一丁目23番1、24番、39番から42番まで、43番1、45番、45番2、46番から49番まで、50番6、50番11、50番12、23番1地先里道、39番地先里道、49番地先水路

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称

三木市別所町東這田77番地

株式会社神和商事 代表取締役 神行武彦

3 許可年月日及び許可番号

平成29年12月11日

兵庫県指令北播（加土）（建）第1-3-2号（29三木）



**都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

平成30年1月16日

兵庫県知事 井戸敏三

1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

神崎郡福崎町馬田字前測175番2、175番3

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称

神崎郡福崎町福田447番地の1

福伸電機株式会社 代表取締役 宮内康友

3 許可年月日及び許可番号

平成29年12月20日

兵庫県指令中播（姫土）（建）第1-40-2号（28福崎）



**入札公告**

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成30年1月16日

契約担当者

兵庫県知事 井戸敏三

## 1 調達内容

## (1) 調達物品及び数量

平成30年度（上半期）用品単価契約【P P C用紙（B 4、A 3、A 4）】

## (2) 調達物品の特質等

調達物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。

## (3) 契約期間

平成30年4月1日（日）から同年9月30日（日）まで

## (4) 納入場所

本庁各課室及び県の各地方機関

## (5) 入札方法

入札金額は規格別予定数量に単価を乗じた額の全規格総価額で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額で入札すること。

## 2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に、出納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

## 3 入札の参加申込み及び入札の方法等

入札は、書面又は電子によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

## (1) 書面による入札

ア 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

兵庫県出納局管理課 担当 藤森

電話 (078) 362-3666 内線4938 F A X (078) 362-3928

イ 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

平成30年1月16日（火）から同月30日（火）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

ウ 入札の日時及び場所

平成30年2月27日（火）午前11時 兵庫県庁西館1階小入札室

エ 入札書の提出期限

上記ウの入札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札については、平成30年2月26日（月）午後5時までに上記アの場所に必着のこと。

## (2) 電子による入札

兵庫県電子入札共同運営システム（以下「電子入札システム」という。）の利用による入札（以下「電子入札」という。）及び開札手続を行うものとし、この場合は以下によること。

ア 参加申込みの期間

平成30年1月16日（火）から同月30日（火）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後8時まで（た

だし、同月30日（火）は午後4時までとする。）

イ 入札の日時

平成30年2月20日（火）午後5時から同月27日（火）午前11時まで（県の休日を除く。）

ウ 開札日時及び場所は上記(1)ウに同じ。

4 仕様確認等

- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

ア 受付期間

平成30年1月17日（水）から同年2月13日（火）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後4時まで（持参の場合は、正午から午後1時までを除く。）

なお、電子入札システムによる場合は、平成30年1月17日（水）から同月30日（火）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後8時まで（ただし、同月30日（火）は午後4時までとする。）の間に提出すること。

イ 受付場所

前記3(1)アに同じ。

ウ 提出書類

(7) 仕様確認申込書

(4) 仕様に適合していることを確認できる製品カタログ等

エ 提出方法

電子入札システム、持参又はFAXにより提出すること。

オ 確認の結果

平成30年2月20日（火）午後5時までに通知する。

- (2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

- (3) 入札者は、上記(1)オで認められた物品で入札すること。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額の100分の108）の100分の5以上の額の入札保証金を平成30年2月23日（金）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を求める場合がある。その場合は、契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

- (4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参、郵送等により行うか又は電子入札をすること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が平成30年4月1日（日）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。

なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名及び押印があること（電子入札を除く。）。

キ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

なお、電子入札の場合は、事前に承認された代理人に限る。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと（電子入札を除く。）。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

- (7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者
- (4) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者
- (5) 入札の無効  
本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、仕様を満たさない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (6) 契約書作成の要否  
要作成
- (7) 落札者の決定方法  
入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) その他  
詳細は、入札説明書による。

6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

- (1) Name and title of head of the procuring entity:  
Toshizo Ido, Governor of Hyogo Prefecture
- (2) Nature and quantity of the product to be purchased: PPC Recycled Paper (B4, A3, A4)
- (3) Delivery period: From April 1, 2018 through September 30, 2018
- (4) Delivery place: Hyogo Prefectural Government and Region Office
- (5) Deadline for the submission of tender application forms: January 30, 2018
- (6) Deadline for tender:  
11:00 February 27, 2018 by direct delivery, electronic bidding system;  
17:00 February 26, 2018 by mail
- (7) Person to contact concerning the notice:  
Ms. Fuzimori, Personnel and Procurement Division, Treasury Bureau, Hyogo Prefectural Government  
5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567  
TEL (078) 362-3666 extension 4938  
FAX (078) 362-3928

選挙管理委員会告示

兵庫県選挙管理委員会告示第5号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第2項及び第4項第2号並びに地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第106条、第114条、第117条及び第184条並びに漁業法施行令（昭和25年政令第30号）第9条において準用する公職選挙法施行令第55条第2項及び第4項第2号（最高裁判所裁判官国民審査法施行令（昭和23年政令第122号）第13条において衆議院小選挙区選出議員の選挙の投票の例による場合を含む。）の規定により、既に指定した施設に関し指定の取消しをしたので、平成13年兵庫県選挙管理委員会告示第27号（不在者投票のできる施設の指定）の一部を次のように改正する。

平成30年1月16日

兵庫県選挙管理委員会  
委員長 立石幸雄

1 病院及び介護老人保健施設の表神戸市の項中

|                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| 母と子の上田病院                | 同 市中央区国香通1丁目1-4 |
| 公益財団法人先端医療振興財団 先端医療センター | 同 市中央区港島南町2丁目2  |

を

「

母と子の上田病院

同 市中央区国香通1丁目1-4

」

に改める。

## 警 察 本 部 公 告

## 入札公告

WT Oに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成30年 1月16日

契約担当者

兵庫県警察本部長 西 川 直 哉

## 1 調達内容

## (1) 調達する物品等の名称及び数量

|                                    |      |                 |
|------------------------------------|------|-----------------|
| ア 兵庫県自動車運転免許試験場庁舎ほか4庁舎で使用する電気      | 予定数量 | 1,737,362kwh/年  |
| イ 兵庫県警察本部科学捜査支援センター庁舎ほか51庁舎で使用する電気 | 予定数量 | 14,168,245kwh/年 |
| ウ 兵庫県警察本部庁舎で使用する電気                 | 予定数量 | 8,894,545kwh/年  |

## (2) 調達案件の仕様等

契約担当者が仕様書等で指定するところによる。

## (3) 履行期間

平成30年4月1日(日)から平成31年3月31日(日)まで

ただし、協議により平成32年3月31日(火)までとする場合がある。

## (4) 履行場所

仕様書別紙「対象施設一覧」のとおり

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 一般競争入札参加資格

本件入札に参加できる資格を有するものは、次に掲げる要件を満たし、契約担当者による一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。

## (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県(以下「県」という。)の物品関係入札参加資格(登録)者名簿(以下「名簿」という。)に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に、出納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(入札参加資格審査窓口)

兵庫県出納局管理課 電話(078)341-7711 内線4938

## (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

## (3) 入札参加申込期間の最終日及び当該調達の開札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

## (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

## (5) 暴力団排除条例(平成22年兵庫県条例第35号)第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則(平成23年兵庫県公安委員会規則第2号)第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

## (6) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

## (7) 「兵庫県電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、入札参加「可」と判定された者又は判定を受けていない者で開札の日時までに入札参加「可」と判定された者であること。

(環境配慮方針に基づく判定窓口)

兵庫県農政環境部環境創造局環境政策課 電話 (078) 341-7711 内線3358

3 契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間・場所

(1) 交付期間

平成30年1月16日(火)から同月30日(火)まで(土曜日及び日曜日を除く。)

午前10時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

(2) 交付場所

〒650-8510 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号

兵庫県警察本部総務部会計課 担当 鈴木

電話 (078) 341-7441 内線2257

4 入札参加申込書及び入札書の提出期間

(1) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出期間

平成30年1月16日(火)から同年1月30日(火)まで(土曜日及び日曜日を除く。)

午前10時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

(2) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出場所及び問合せ先

前記3(2)に同じ。

(3) 入札・開札の日時及び場所

日時 平成30年2月27日(火) 午前10時

場所 兵庫県警察本部本館庁舎4階入札室(神戸市中央区下山手通5丁目4番1号)

(4) 入札書の提出期限

前記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、平成30年2月26日(月)午後5時までに前記3(2)の場所に必着のこと。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額(入札書記載金額の100分の108。以下同じ。)の100分の5以上の額の入札保証金を平成30年2月26日(月)正午までに納入しなければならない。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 国(公社・公団を含む。以下同じ。)、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況並びにその他の状況から、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に兵庫県警察本部を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を入札保証金に代えて提出したとき(入札保証保険証書の保険金額が契約希望金額の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。)

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を求める場合がある。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 過去2年間に国、地方公共団体その他知事が指定する公共的団体とその契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、その契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証書を契約保証金に代えて提出したとき。

(4) 入札参加者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申込書に前記2(6)及び(7)に示した電気の供給を実施できることを証明する書類を添付して、平成30年1月30日(火)午後5時までに提出すること。

イ 入札参加者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

## (5) 入札に関する条件

ア 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が入札説明書に示す保険期間までであること。

イ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

ウ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

エ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

オ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。

カ 代理人が入札する場合は、入札書と合わせて委任状を提出すること。

キ 入札金額は特に指示した場合のほか、総価格を記入すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの条件を具備した者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、前記4(4)及び5(5)アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、4(4)又は5(5)ウ若しくはエに違反し無効となった者以外の者

コ この入札の対象となる調達契約に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となること。

## (6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札参加申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

## (7) 契約書作成の要否

要作成

## (8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品等を提供できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

## (1) Name and title of head of the procuring entity:

Naoya Nisikawa, Chief of Hyogo Prefectural Police HQ

## (2) Nature and quantity of the services to be required:

Supply of electric power, Hyogo Prefectural Driver's License Examination Office and the other four facilities 1,737,362 kwh/1 year, and so on

## (3) Fulfillment period:

From April 1, 2018 through March 31, 2019

## (4) Location:

1649-2, Niyama-cho, Akashi-shi, Hyogo Prefectural Driver's License Examination Office and the other four facilities, and so on

## (5) Deadline for tender:

10:00 February 27, 2018 by direct delivery

17:00 February 26, 2018 by mail

## (6) Person to contact concerning the notice:

Mr. Suzuki, Finance Division, Hyogo Prefectural Police HQ

5-4-1, Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8510

TEL (078)341-7441 Ext. 2257